

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232165	愛知県	常滑市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)	○	新しい学校給食共同調理場の整備とともに委託化する。	85.6%	73.2%
学校給食(運搬)	○	新しい学校給食共同調理場の整備とともに委託化する。	94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	今後正規職員が退職する場合には、非常勤職員を雇用し補充する。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%	0	0		59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	5	55.6%	単導入の施設は、直営の方がコストが安く抑えられるため。	0		58.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	1	1	100.0%		0		38.5%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設(公園内、山・山の家等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		46.3%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅は住所者を導入対象としているため福祉的な事業も強く、現時点では導入予定なし。	0		16.3%	16.5%
駐車場	0	0			0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		25.7%	23.3%
図書館	0	0	0.0%		0		18.7%	21.2%
博物館(史跡、史跡、歴史館、博物館)	1	0	0.0%	資料館と、陶芸の研究・研修施設を一体で管理しているため導入は考えていない。	1	維持管理以外、企画運営を行っているため学芸員等を配置。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの目的から、直営が望ましいと考える。	1	健康推進に関わる事業を展開しているため。	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者は期間を区切った委託であることから、事業には馴染まないと考えられるため、現時点では導入の予定なし。	8	指定管理者制度は学童事業になじまないと考えられるため。	24.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
46.2%	3.2%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

→ 現行通りで支障がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

タイプ

自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成完了予定年度	0
----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.2%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体